

トランプ政権登場と世界の未来

三上治 6月15日/今年もまた、国会南門へ一樺美智子さんの追悼会

(1) トランプの再登場

トランプの再登場をめぐる選挙戦をみながら気になっていたことがあった。一つは高校時代から友人でジャーナリストであった北岡和義の言葉だった。もう一つはトランプの移民排斥の言動だった。ここには父親がカナダから日系人排斥で帰国したことの記憶があった。これは僕には忘れられた記憶に属していたことだが、これを思い出したのだ。

北岡はロサンゼルスで邦日人向けのテレビ配信などを長くやっていたが、第一次トランプ政権の誕生時に「なぜトランプが大統領になったのか」という僕の質問に対して、こう答えた。「これは僕の感想なんだけど、ここにはオバマ政権に対するアメリカ白人層の反感が働いているように思う」と。

トランプの大統領選勝利は予想外のことで、率直に言って疑問があった。何故だという思いが強かったのだ。トランプの粗野で奇抜な発言がアメリカ大統領選の勝利に結びつくとは思っていなかった。若いころカナダにいた父親からは外国のことはなかなかわからない、そこに長く住んでいてもそうで、一介のジャーナリストや旅行者ではとてもわからないと、よく言われていた。

僕はテレビや新聞の報道でアメリカ大統領選のことを見聞きしていたが、彼らの報道では見えないことがあるのだと思った。北岡は俊敏なジャーナリストとして信頼していたし、若いころアメリカについてのすぐれたレポートをしていた石川好を紹介されたこともある。石川は『ストロベリーロード』などアメリカの移民体験を書いたすぐれた著作があるが、後に彼と鮎川信夫、中上健次、栗本慎一郎の対談本を企画、出版した。どこかに文庫で残っているかもしれないが、北岡はアメリカについての探求をするときのすぐれた導き糸だった。

北岡はアメリカ白人層のオバマ大統領への反感（無意識も含めて）をトランプが代弁した、そう思わざるを得ない感想があるのだということだった。人種的反感はレイシズムということでアメリカでは少数の意見で公的な見解としては禁じられていたから、トランプも選挙で公然と口にしないことだった。この北岡の感想は僕には深く記憶に残った。アメリカ・ファーストというのは白人ファーストということを含んでいる、あるいはそれを根底に持っているということだ。

今回の大統領選挙でも民主党のハリスは危ないのではないかという思いが頭をよぎっていた。この北岡の言葉が残っていたからだ。日本のテレビや新聞の報道ではハリスとトランプが互角とか、伯仲しているとかあったが、僕はこれをあやぶんでいた。

もう一つは、トランプの移民排斥の主張は段々とくエスカレートしていくようにみえたことが、いくつかのことを想起させた。移民国家というのがアメリカの特質であることは良く知らされていたことだが、なぜそこで移民排斥が起きるのかうまく理解できないということがあった。

移民国家ということは良くも悪くもアメリカが開かれた国家であることであり、その特質がアメリカの力（ソフトパワー）だと思った。これを簡単に壊すことは信じられない光景だった。アメリカはヨーロッパからの移民（白人）が、先住民（原住民：ネイティブ・アメリカン）を支配として成り立ったのに、彼らが後からの移民を排除するのは理屈に合わない気がするのだ。どうも、分らないと自問しながら、僕はカナダで日系人排斥に直面し帰国した父親のことを思い出していた。

僕は少年の日に掃除をしていて父親の日記を見つけたことがある。そこには「光は東方から」と記された箇所があり、彼が排斥運動の中で日本に帰ってきた時の心境が書かれていた。父親の日記のことはこの断片しか覚えていないし、この帰国前後のことは父親に聞いたこともなかった。カナダに在住していたころのことはいろいろと聞いたが、この排斥運動の中での帰国のことは聞かなかったと思う。今。思うと残念な事だが、ここにアメリカの戦時期のことを知る契機があったのだと

思う。トランプの移民排斥は戦前の日系人排斥から連続していることであり、僕らには隠されてきた（見えなかった）、アメリカの姿が見えるのではないかと思った。これは今後のアメリカとの関係を考える上で重要なことになるのではないか、と思った。

トランプの再登場となったアメリカ大統領選だが、今回はメディアの報道とは違って、ハリス（民主党）の側が危ないと見ていた。ただ、トランプの言動はつかみづらいということがあった。トランプの民主党（リベラル）批判は政治的であり、その手法は党派的で、彼の政治主張の全体性は見えにくかった。これは

彼の政治主張が雑多で、寄せ集めで、すぐに変わるということ（一貫性がない）等に起因するのだが、それでも、第一次政権時よりはそんな政治的性格は見えてきている。

貿易戦争（関税の見直し）は現在の貿易体制を混乱におとしめ、世界経済を不況に向かわせているが、彼のアメリカにおける製造業の復活という構想はその全体像を見せている。この点については彼のアメリカ・ファーストの根幹がみえてきていることだが、その非現実性（空想性）も見えてきている。最近のハーバード大学に対する介入と支配という動きも、彼の非民主的な政治的性格を露呈させている。どこから取り上げてもいいのだが、彼の政治主張というか、その全体像から入ってみたい。

（２）ロシアのウクライナ侵攻をめぐって

トランプが前回（第一次トランプ政権の登場）の選挙において、ロシア側（プーチン体制）から、何らかの支援を受けていたのではとは、よく言われていたことだ。これは真相不明である、このことは追及のしようのないことだが、トランプとプーチンが政治的に親しい関係にあることは良く知られている。かつてトランプはプーチンを政治家として評価している、尊敬していると語ったことがある。ロシアのウクライナ侵略時はバイデン大統領下にあり、アメリカはウクライナ支援にあったけれど、トランプの意向を受けて共和党強硬派による支援妨害を画策していたともみられる。

これらの経緯はともかくとして、トランプ大統領はウクライナ戦争ではロシア寄りの立場をみせた。それはトランプが停戦の調停者として振る舞いたい、ということもあるが。それ以上に彼がプーチンのウクライナ侵略を容認しているとみられるところにある。その意味ではヨーロッパ諸国（EU 諸国）と違った立場にあることだ。彼がロシア寄りで停戦をとかんがえているのは、ロシアを停戦のテーブルに着かせる戦術以上にロシアのウクライナ戦争の立場に容認しているところがあるからだ。これは彼等が EU 諸国やウクライナ支持の立場にある面々と露骨な対立をみせることでもある。ウクライナ戦争におけるロシア寄りの立場ということはトランプのアメリカでのリベラル派との対抗意識があるとしても、それよりも、戦争や国家のあり方について彼の考え（理念、あるいは思想）がプーチンに近い立場にある。

ウクライナ戦争は明確なロシアのウクライナ侵略であり、これが古典的な帝国主義的な侵略であった。これに対して、多くの国家がプーチンのウクライナ侵略を批判し、ウクライナ民衆の抵抗を支持することは当然のことだと思えた。これは現在の戦争に対する上でも疑問の余地のないことに思われた。国家レベルでプーチンを支持してきたのは北朝鮮やイランという独裁国家であり、他の国家は中間的な立場をとる国が存在してきたにせよ、プーチンの立場を支持する考えは少なかった。中国の習近平は理解を示した。こういう動きがあったにせよ、ロシア支持が少なかったのは、プーチンのいう戦争の理由（大義）が明確でなかった、ということによる。ウクライナが西欧（NATO）の勢力圏にはいる、現実には西欧諸国の政治体制（国家の統治体制）に近づくということだが、これを軍事的脅威とすることが口実だったが、これは口実以上のことではなかった。

ロシアはウクライナのナチ化ともいうが、ウクライナ国家がかつての社会主義国家から西欧近代の国家にその統治体制を変えていくことはウクライナ国民の自己決定の問題であり、ファシズム化（ナチズム化）と何の関係もないのである。滑稽にみえる理由である。これはかつて中国などから日本で戦前の軍国主義が復活しているといわれたものに似ている、これはプーチンが今回の戦争をかつての反ファシズム戦争にアナロジー化させようとしているためであって滑稽な論理である、

ウクライナ侵攻で僕が驚いたのはかつて左翼の陣営にいた部分において、明確なロシア批判とウクライナの抵抗の支持という考えが出てこないで、ロシアの立場の擁護（ロシアのプロパガンダに組み入るような態度）が見られたことだ。

明確なロシア擁護ではないが、今度の戦争の原因はウクライナ側にもあるのではないかと、NATOの拡大が原因だという、ロシアのプロパガンダの線にとった主張を曖昧ながら擁護する姿がみえたことである。最近のアメリカ政府の担当者はNATOの拡大と、ウクライナがその勢力圏にはいることがロシア側には脅威あるということを認める発言をしている。かつて左翼であった連中にみられる、ロシアへの曖昧な立場、戦争の原因をウクライナ（その背景としてのNATOやアメリカ）に求める論理（思考）には二つの理由があったように思う。

ひとつは左翼的立場にあった人たちの戦争観（帝国主義戦争観—経済主義的戦争観）が古い教条として支配して、プーチン（ロシア）の戦争をその根拠からとらえることができなかったことである。これは戦後に社会主義圏を形成していた国家が次々に崩壊して行ったこと、ついにはソビエト連邦国家まで崩壊したことを総括しえていないことがある。

そこではソ連と他の国家の戦争があり、この国家はEUやNATOに移行して行った。この社会主義圏の宗主国の位置をしめたソ連（ソビエト連邦国家）は西側の侵略としてこれを主張したが、事実とは違った。ソ連の支配とそれに結びついた国家に対する国民の反抗（革命）がその支配を崩壊させたのである。左翼は社会主義国家圏で進行した革命と、それを抑圧せんとしたソ連との戦争について何の総括もしてこなかったのである。ソ連はこれを帝国主義の侵略、軍事的侵攻として位置づけて、これを帝国主義の側の戦争と規定していたが、これは根拠のない論理だった。

レーニンの戦争論が第一次世界大戦後に支配的であったが、とくに左翼はその影響が強くその限界をそのまま踏襲していることがある。レーニンの帝国主義戦争論は第二次大戦後の戦争理解（認識）には適用できないのだが、反省なきままに踏襲しているのだ。この左翼の戦争観における病根は根深いものだが、そのままなのだ。ロシアのウクライナ侵略の認識はそれを露呈させた。

僕は経産省前で座り込み闘争を継続しているが、そこでの議論として、ロシアのウクライナ侵略を肯定（擁護）するわけではないが、その批判は曖昧でNATOの拡大やアメリカの仕掛けがあるのではという議論を持ち出す連中に驚いた。アメリカの戦後の戦争を持ち出すこと、例えばベトナム戦争を持ち出すことで、ロシアの戦争批判を曖昧にすることはびっくりした、会議の後で怒鳴り合いのようになることがしばしばだったが、ここでウクライナ戦争の議論を深めることを中断してしまうことになったのは残念なことだった。この連中は戦争についての古い教条を検討することも、レーニンの戦争論の検討をすることも思いもよらなかったのである。

もう一つはプーチンの戦争観というか、国家観が分かりにくいということがそこにあった。これは僕らにとって習近平の戦争観がつかみにくいという事情に似ている。この二つの事柄はプーチンの戦争の意図を明瞭にしにくい事柄として現在も続いていることだが、ここにトランプの立場というか、彼の考えを軸として出すとそれは明瞭になるように思う。僕はプーチンとトランプの親近性ということでそれを、見るができると思う。

（３）プーチンとトランプの親近性（その１）

トランプはアメリカ・ファーストを打ち出した。これはナショナリズムを打ち出したことであり、プーチンのナショナリズムの展開に対応したものと言えなくはない。プーチンのウクライナを勢力圏に置こうとするナショナリズム（帝国主義的な他国支配）の展開は世界に波及し、それがアメリカに波及したのがトランプの言動だといえるからだ。イスラエルのガザ侵攻はその最たるものの一つといえる。

ナショナリズムの登場は歴史的にみれば、一つは帝国から植民地支配にあった地域の住民や民族が解放を求めて現れる場合であり、これは概ね肯定的に評価される。イスラエルの帝國的な支配に闘うパレスチナの抵抗はその典型であり、ウクライナの人民の抵抗もそうと言える。

もう一つ主権国家間の対立として現れる場合がある。先進国（主権国家間）で持つ国と持たざる国との抗争として出てくる場合であり、そこにナショナリズムの登場がある。これは国家主義の政

治的表現といえる。第二次世界大戦に至る過程での連合国と枢軸国の対立としてでてきた場合は枢軸国がウルトラ化したナショナリズムを持って現れ、その限りで第一次世界大戦での主権国家間の抗争（戦争）に現れたものとは少し違った。枢軸国が超国家主義とよばれたのはナショナリズムがウルトラ化（過激化）したのであるが、このナショナリズムは民族主義、排外主義として否定的にみられてきた。近代の国家主義の流れから出てきたナショナリズムであるが、プーチンのナショナリズムはこの系譜のなかにあるものといえる。後で詳しくいうがトランプの場合も同じ保守主義といえる。プーチンとトランプはナショナリズムを登場させているが、これは国家主義として共通している。

プーチンのナショナリズムとは何であるのか。プーチンはソビエト社会主義共和国連邦（ソ連）が崩壊し、ロシア国家になる過程（ロシアの大統領がエリツィン大統領になった時代）に登場した。彼はその政権に参画した。1990年代である。1990年代の終わりにエリツィンから大統領を受け継ぐ。彼はソビエト社会主義共和国連邦が崩壊する中で自己の思想的立場をマルクス主義から保守主義に変えたといわれる。彼はロシア統一党を組織し、その中心にあるのだが、この党は統一的な理念（イデオロギー）を持たないといわれてきた。そのかわりにプーチンの政治哲学がロシア統一党の理念（イデオロギー）とみなされるといわれてきた。それなら彼の政治哲学とは何か。彼が信奉したのはストルーフである。彼はロシアの古い思想家であり、彼はボルシェビキに反対していた。

「ストルーフはそれをこう定義している。国家を国家として存在せしめる法則は告げるのだ。一健全で力強い、すなわち法的に専制的で、あるいは主権を有しているだけではなく、事実、己に拠って立っているすべての国家は、巨大であることを欲する、と。そして巨大であることは、必然的に力を獲得することを意味する」（31ページ）。

このストルーフの国家観がプーチンの国家である。あるいはプーチンの依拠する国家観である。そう指摘するのはプーチンを探索し、『ウラジミール・プーチンの大戦略』を書いたカザコフの見解だが、彼はロシア統一党のイデオログでもあり、正確だと思う。この指摘によれば、プーチンがマルクス主義者でないこと、リベラリズムを信奉する保守主義者ではないことは確かだと思う。

マルクス主義では国家は階級支配の維持のための暴力装置（文化的・政治的な上部構造）であり、その転覆をプロレタリア支配のための装置に作り替える。政治革命である。これは国家が「プロレタリア独裁による統治」を行うことでもある。これは階級闘争の継続の権力機関として国家があるということだ。マルクス主義は哲学国家。理念国家である。それはプロレタリア階級の支配のための機関であるとい理念に基づく国家である。ここには国家が社会（社会関係）の上部構造であり、国家の存在は社会関係に規定されるという思考がある。マルクスはこの上部構造を幻想の共同性というように規定するが、その場合でもこの存在は階級関係の維持という点では変わりはない。レーニンの国家論は共同の幻想というよりは暴力装置論であるが、マルクスの階級関係の維持の装置という点では共通しているし、これは近代の左翼的思考としてあった。

マルクス主義の国家論に対する保守の国家論はいろいろとあるのだが、国家は国家として存続するということを基本としている。そのうえで国家を歴史的に存在してきた共同性（共同幻想）の歴史（伝統）の中にみるのである。保守の国家論は雑多であるが、国家はその存在を国家に根拠づける。その上で、国家の形態をその暴力性や権力を規定する。国家は暴力を独占する。これは社会の私的暴力を抑制し、自由を確保するためだとされる（ホッブスの国家観、『リバイアサン』）。国家の暴力の独占（対外的な戦争の力、対内的な暴力的支配力）は私的な野蛮で暴力を禁じ、抑圧することで自由を保障するためであるとされる。レーニンの社会主義権力論（プロレタリア独裁論）はこのホッブスの私的で野蛮な関係を階級関係にただで踏襲している。共同幻想性というのは、この国家の暴力独占を意識的な共同の利害とするということである。共同の利害という観念（意識）が暴力の独占を合法化させている。逆に暴力の独占を観念として合法化するものとしてこうした幻想が出てきたと言える。レーニンの国家論は階級関係を導入したにしても、ホッブスの国家論は踏襲していると言える。

保守の国家論は様々であるが、こういう国家論の中で国家存続そのものを容認する伝統的な国家観もあれば、国家の性格を変えるという考えがでてきた。それは国家がその構成員たる地域住民や

市民（大きくは国民）の意志において構成されるべきだという考えである。ルソーの主権と市民の登場とはこういう考えである。憲法制定権力（構成的権力―民主主義）はこの考えである。これは、保守的な国家論の中から革新的な国家論がでてきたということであり、国家の統治を法にそって行うとか、権力を制限すべきとかの、リベラルな国家論といえるだろう。

プーチンはマルクス義の国家論から、保守的な国家論に替わったといったが、西欧近代のリベラル的（革新的）国家論になったというわけではなかった。プーチンにはロシアの1990年代（エリツインの時代）のロシアが混乱したという記憶があると推察される。この時代のロシアは西欧流の民主主義政治の時代であったが、政治的には混乱した時代だった。プーチンのこの国家観は西欧的な民主主義に転換したとは言われている。だから、彼も民主主義や選挙のことを口にする。法の独裁も口にする。だから紛らわしいのであり、彼の国家観はつかみがたい。

ただ、プーチンの国家観は国民主権に基づく国家とは明瞭に異なるものである。プーチンの国家主権は国家の支配エリート（官僚）の国家支配、つまり専制的支配を肯定する考えである。この場合の国家主権論は国民主権で国家主権は制限を受けるという考えを含んでいない。国家権力の性格についていえば自由や民主主義との関係、そこから制限を受けるものとは考えられていない。プーチンの専制的で権威主義的な政治観はここに根拠を持つ。彼の選挙が公平で、民主的な性格を持たずに彼が有利なように政敵を毒殺したり、暴力的に排除することはそれを示している。彼に対立した野党政治家ナワリヌイの殺害と排除はその典型である。国家の独占的な暴力を彼の権力保持のために使うのである。しかし、ここで注目すべきは、国家は巨大であることを欲し、そして力を獲得するということをもとめているという点である。

別の言葉で言えば国家は軍事力を欲するし、他の国家の軍事的支配を志向するが、それに肯定的だということだ。対外的な軍事力支配、そのために強国（大国）を志向することである。プーチンは強固な国家が社会を安定させるという国家の統合理念を持っているが、それは対外的な強国主義であり、大国主義である。戦争（他国の暴力的支配によって自国の志を承認させる）は国家的属性としてあるが、これは近代国家において戦争としてたちあらわれた。

この国家の欲動（他国支配、他国を勢力圏に置きたいという欲動）は近代資本主義の欲動であるというのがレーニンの考えである。経済的欲求（例えば市場支配）が根底にあるという帝国主義の欲動は近代国家の欲動の一つであるが、国家自身の欲動としてある点を見落としてはならない。この国家欲求は保守的な国家主義では国家の属性として肯定されていたが、これは戦争の違法性、侵略戦争否定として現在では否定されている。国連憲章である。国連憲章は自衛のための戦争を国家の権利として認めているが、侵略戦争は否定している、これは戦争についての現在の国際法的な規定である。

プーチンの保守主義は西欧流の近代的なリベラリズム（自由主義）による保守主義とは異なる。これは西欧諸国において近代の自由主義の背後に保守主義として存在してきた国家主義であり、あえていえば保守的な国家主義である。これは自由と民主主義を理念的な看板とするアメリカ保守主義の内部に国家主義的保守主義があること、それがトランプとして出てきたことを見ればよくわかる。西欧の右翼というのは国家主義的な保守主義だが、トランプや彼の政権にある面々がそこに親近感を持つのはそのあらわれである。

僕はここでもかつて冷戦崩壊時に述べたフランシス・フクヤマの「歴史の終わり」という議論を想起する。冷戦構造の崩壊とは社会主義圏の敗北であり、それは資本主義に対しての社会主義の敗北ではなく、専制的な統治権力体制の自由と民主制の統治権力体制への敗北であり、この統治権力をめぐる人類史的な闘争は人類史の最後の闘争であるから、この後は「自由と民主主義」の統治体制が続くであろうという診断だった。

確かに戦後のソ連（社会主義圏）とアメリカ（自由主義圏）の対立は社会主義と資本主義の対立ではなく、統治体制の対立であった。その意味でフクヤマの診断は的をえているところがある。この場合に社会主義体制の敗北はその統治権力が内部の革命で崩れて行くように現象した。確かにかつて社会主義圏に属した東欧諸国は西欧諸国の体制に移行した。

けれどもロシア（旧ソ連）、中国、北朝鮮、ベトナム等はそこへ移行しなかった。ロシアは社会主義国家体制から保守的な国家になったが、中国、北朝鮮、ベトナムは不明である。かつて中国が

新民主主義を標榜したように、人民民主主義に回帰しているのかも知れない。ただ、リベラルな自由主義の体制に移行しなかったことは確かである。フクヤマの診断はその意味では外れなのである。

これは何故か。かつての反体制運動は理念的には社会主義体制(社会主義権力)を目指すものと、自由や民主主義を目指すものとが併存していた。この中の社会主義を目指すものは敗北した。影響力を失った。しかし、自由や民主主義を志向する部分はリベラルな自由主義や民主主義の体制的表現に敗北したのではなく、その内容を変化させてきたのである。後にいくらか詳しく語るが近代的民主主義から多様性の民主主義へと自己変化させてきたが、フクヤマのいう自由主義や民主主義では、それに対応できなかったのである。これがトランプの国家主義的な保守主義の登場を許している契機である。

プーチンは古典的な国家観(戦争観)を持っている。プーチンの国家観に支えられてプーチンの大戦略というものが析出されている。大戦略とは国家統治の戦略のことであるが、これは国家統治によって国民繁栄をとということである。例えば、そのための社会主義権力が構想されることもある。プーチンの場合は経済的な開放や変革、あるいは政策は間接的なものとしてしか考えられていない。それよりも国家統合の軸に軍事戦略が据えられている。これは国家統治が発展していく方向が軍事的支配力の発展の方向に構想されていることだ。

プーチンの保守主義というのは古典的な保守主義であるが、それは国家主義と言い換えてもいいのである。プーチンはウクライナやベラルーシを支配下に置きたいというロシア帝国の構想がある。これは彼の国家主義が対外的に現れた姿だが、この帝国主義的な構想には国家主義的な国家思想がある。トランプの国家主義はプーチンの国家主義に類似している。彼等の西欧のリベラリズムへの嫌悪という共通性の背後には近代の国家主義という保守主義がある。

プーチンの古典的ともいえるべきウクライナ侵略戦争は国家主義的な帝国主義の戦争として批判されるべきものであり、そこでは対極でウクライナ民衆の抵抗を評価されるべきことだ。NATOの拡大とか、ウクライナのナチ化などのロシアの口実はとるに足りぬものである。その意味ではトランプのロシア寄りの言動は僕らを驚かすものであるが、特別のことではない。彼の言動の底にはプーチンの国家観、戦争観との親近性があるからだ。

トランプは力による平和を語る。プーチンはそれをやっている(西欧の力の拡大への対抗)のだというエマニュエル・トッドのプーチン擁護に通じる。ここで問題なのは現代の国家間関係が力(抑止力)による均衡で平和を維持しているか、どうかではない。大国、あるいは強国が力の支配(軍事力で国家意思を通す)を当然のこととして認めるか、それを否定しているのかどうかである。プーチンの国家観はそれを認めている。彼の国家主義にそれがある。国家の属性としての他国の支配や勢力圏への欲動があるが、プーチンはこれに対して否定していないのである。そして、トランプもまたそうなのである。トランプがカナダやアイルランドをアメリカの勢力圏に置くこと、その欲求を露骨に示したことはそれを物語る。ここで注目すべきはプーチンとトランプのリベラリズム嫌いというか、反西欧と言っているのであるが、そこには共通性がある。トランプの場合には反民主党ということがあがあるが、同時に西欧主流派嫌いで、西欧の右翼に同調するところがある。

(4) プーチンとトランプの親近性(その2)

プーチンはNATOの拡大とか、ウクライナのナチ化とかの口実とは別に西欧との対立がこの戦争の根底にあるという。彼は西欧の悪魔崇拜的思想というが、これは人権やジェンダー平等などの思想をさす。これを彼は西欧キリスト教の悪魔崇拜的な思想(理念)とし、これにロシア正教的な倫理を対置する。これは彼の国家主義的な保守主義に幻想性(宗教性)を与えているものでもある。プーチンがロシア正教の宗教的な倫理を国家的な倫理として求めることは、トランプの場合にはキリスト教右派の信仰にそれを求めることに似ている。このことはどういうことだろうか。

プーチンが反西欧という時、トランプが反リベラルというときの共通性であるが、これはリベラリズムを超えて進展するものである。西欧近代の市民主義的思想、人権や個人の尊厳と言ったものが現代的に展開しているものである。

結論めいたことから言えばかつての市民的な民主主義は多様性に基づく民主主義に変容（発展）しているであり、この進展に対して統治権力（国家）が危機感を抱いている、それを政治的に取り込んでいる。

プーチンの反西欧【反西欧リベラリズム】というのはウクライナ戦争の根底にあるものらしいことは彼の演説で少しずつわかってきたことだが、これは一番分かりにくいことだった。NATOの拡大とか、ウクライナのナチ化というのは政治的口実に過ぎないことは直ぐに分かることだが、この反西欧な言動は文化的な匂いもあるが、わかりやすいものではない。プーチンを擁護するエマニュエル・トッドは、プーチンは国家主権を守りたいのであり、国家主権の西欧思想に反発しているのだという。プーチンの反西欧は多様性を根底する西欧思想に対するものである。プーチンを擁護する、トッドはこの多様性が家族や国家などの共同的なものの解体作用を持つとして批判するのだが、これは多様性に基づく民主主義が統治権力に対して解体的に作用することへの批判である。彼が西欧的なものへの批判と、東方的なものの擁護の観点にあるものだ。

代西欧の思想である自由や民主主義、その根底にある人権や個人の尊厳が、多様性に至りつくとき、それが家族や国家などの共同的なものの解体になってくる。この場合には多様性という思想が問題なのではなく、国家や家族という共同的なものが自己変革を要求されているのである。それが、僕の考えだが、プーチンとトランプは統治権力の危機としてとらえ、国家主義的な統治権力の強化を差し出す。反動的な対応である。そして、トッドはそれを擁護する。

このことはトランプが再登場とともに打ち出した「多様性」の禁止をみればはっきりすると思う。多様性の進展とそれをめぐる動きは、統治権力だけではなく、日常的な秩序の変革の要求にもなるから、日常の危機感にもなる。多様性という概念は誰もが口にするし、使われやすい言葉である、

僕が先のことで紹介した北岡の言葉を思い出して欲しいのだが、彼は「アメリカ白人層のオバマ大統領への就任への反感があるように思う」と言った。オバマ大統領はアメリカの民主主義の多様性への進展を象徴するところがある。だから、オバマへの反感は多様性の進展に対する反感と言っていいのだろうと思う。黒人の人種差別との闘争は女性差別との闘いに続き、近代的な人権や個人の尊厳という思想を多様性の思想へと発展せしめてきた。トランプがこの多様性の禁止ということを出してきたのは、再登場の後だが、僕はトランプの思想、リベラリズム嫌いにはこれが中心にあるように思える。

多様性という言葉はネットで検索すると次のようにでてくる。

「**多様性**」とは、異なる背景や特徴を持つ人々が共存し、互いに尊重し合うことを指します。これは、単に異質な存在が同じ空間にいるという意味ではなく、各々が持つユニークな視点、価値観、文化、体験が認められ、組み合わせることで、社会全体に豊かな発展をもたらすという考え方です。多様性は、人種や性別、文化的背景、性的指向、宗教、身体的な能力や障害など、さまざまな要素によって構成されており、これらの違いが共存することで生まれる力が、多様性の本質と言えます。

多分、広辞苑を開いても同じような説明がでてくるだろうと思う。ここで注目すべきはこの多様性の概念は近代市民法的な思想の現実社会での格闘の中から生まれてきたということである。アメリカでの人種差別の闘争や性差別の闘いの中から生まれてきたということである。人権や個の尊重という思想が現実の中での矛盾（理念と現実の矛盾）、それとの闘いを通して生まれてきたのだ。自由、平等、個人の尊厳という理念が成熟するのに、現実には差別的な関係があるというように。

多様性という思想は、近代市民法的な思想が政治的関係として成立するというよりは、現実関係の中で成立を模索するという展開だった。アメリカの自由と民主主義は白人優位主義を内包していた。それは国家主義と国民主権の矛盾を抱えていたということであり、アメリカの自由や民主主義は国家理念である側面と、国民の自己意識としてある側面とが矛盾としてあるものだった。公民権運動やジェンダー平等の運動の進展はアメリカにおける自由と民主主義の展開、あるいは成熟といえるが、それは他方で国家主義を反感としてうみだす。保守的な秩序（伝統的な秩序）をも揺るがせ、保守的な反感も生みだす。人種差別や女性差別との闘いはマイノリティの権利を求める運動でもあるから、これはマジョリティの意識にあるものへの反感をも生む。これは白人優位の秩序観に対する批判であるから、それへの反感も生む。

多様性という思想は自由や民主主義の展開（成熟）の帰結といえる。これに対する反感がトランプの場合にはリベラリズムへの反感となってでてきたのであり、これはプーチンの反西欧ということに通じているのである。ここで僕らが見なければならないのはなにか。

多様性・公平・寛容は地域住民や市民の中に浸透している現在の自由や民主主義の展開であるということだ。主権と市民の登場、プロレタリア階級の登場という歴史の段階を超えてのことである。そして、ここで見落としてはならないのはこの多様性の登場と進展は国家（統治権力）の危機として現象するということである。多様性を取り込み、統治権力の統治様式を変えていくことは困難な事態だ。多様性の浸透が生み出す統治権力（国家権力）の危機を感受している点ではプーチンとトランプは共通している。彼らが国家主義という保守主義によりどこを求めていることも。トランプもプーチンもリベラリズムを標的にするが、そこにはリベラリズムもまた、多様性の浸透のもとに自己の統治内容の変革が求められているのである。アメリカ民主党の敗北はアメリカのリベラル派の民主主義がオバマ大統領の実現以上のことができていないことを意味する。

それは限界だった。民主党には、多様性の展開と進展に対応するリベラリズムの自己変革ができていないことである。これは世界的に統治権力の革命（政治革命）が促されていることだ。アメリカ民主党のリベラリズムは多様性に追い越され、無力に陥っている。

パレスチナの人々の抵抗に共感し、「フリー・ガザ」の旗を掲げて連帯行動を展開したことへのバイデンの対応は、それを示した。すなわち、多様性を根底にした民主主義は理念一般のうちではなく、体制や権力に対する反抗の運動中にしかないのである。これは、ネグリがアメリカで民主主義の新しい闘争がはじまると言ったことであり、あらゆる領域でのトランプとの闘いとして出てくるだろう。トランプ政権との多様な闘いの中にあるのだ。アメリカの民主党というよりはリベラリズムは、自己変革をしなければ、この闘争と連帯して行くことはできないと思う。